

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイチワン
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金田 敦
 (氏名) 大月 悦次

TEL 048-643-0010

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	20,898	△32.6	△1,323	—	△1,275	—	△1,131	—
23年3月期第1四半期	31,024	24.0	1,948	—	2,076	—	1,583	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,565百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 704百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△44.05	—
23年3月期第1四半期	61.64	54.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	90,742	39,396	37.9	1,339.54
23年3月期	94,350	41,167	37.9	1,390.15

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 34,415百万円 23年3月期 35,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,200	△32.2	△2,600	—	△2,600	—	△2,000	—	△77.84
通期	115,200	△8.8	2,400	△58.9	2,200	△66.8	1,500	△67.2	58.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	25,750,830 株	23年3月期	25,750,830 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	58,478 株	23年3月期	58,405 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	25,692,374 株	23年3月期1Q	25,692,688 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(その他)に関する情報	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報等	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるインフラ被害やサプライチェーンの寸断によって企業の生産活動が大きく落ち込み、供給制約と自粛心理などから個人消費も低迷しました。しかし、産業界が被災企業の復旧に注力したことから、企業活動は比較的早期に立ち直り、一般消費者の心理変化、復興消費などと相まって景気は徐々に回復に向かいました。海外においては、米国や欧州では、財政問題が景気の足かせとなっており、アジアでは、堅調な景気拡大が続いていますが、一部に金融引き締め動きが見られ始めました。

自動車業界においては、前述の震災の影響により生産が大きく落ち込み、海外生産にもその余波が及ぶこととなりました。

このような厳しい環境下、当社グループでは、この4月より第3次中期事業計画(平成23年4月～平成26年3月)をスタートし、その諸施策を粛々と実行しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響が日本のみならず海外にも波及したことから、当社グループの生産は一部地域を除いて前年同四半期に比べ大きく減少し、売上高208億98百万円(前年同四半期比32.6%減)、営業損失13億23百万円(前年同四半期は営業利益19億48百万円)、経常損失12億75百万円(前年同四半期は経常利益20億76百万円)、四半期純損失11億31百万円(前年同四半期は四半期純利益15億83百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

①日本

東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響により、主力得意先の自動車生産が前年同四半期に比べ大きく落ち込んだことから、売上高74億32百万円(前年同四半期比48.0%減)、経常損失10億80百万円(前年同四半期は経常利益7億16百万円)となりました。

②北米

東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響が北米にも波及し、主力得意先の自動車生産が前年同四半期に比べ大きく落ち込んだことから、売上高57億27百万円(前年同四半期比46.6%減)、経常損失11億56百万円(前年同四半期は経常利益2億65百万円)となりました。

③中国

需要の増加に伴い生産が堅調に推移したことから、売上高は66億32百万円(前年同四半期比8.5%増)となりましたが、材料価格や人件費上昇の影響等により経常利益8億32百万円(前年同四半期比12.0%減)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における中国の業績は、平成23年1月1日から平成23年3月31日のものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産合計が減少しました。固定資産においては、有形固定資産を新規取得した一方で減価償却が進み、またエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドが当第1四半期連結累計期間に新たに連結の範囲となり同社に対する投資有価証券が相殺消去されたことから、固定資産合計は前連結会計年度末に比べて減少しました。これらの結果、資産合計は907億42百万円(前連結会計年度末比36億8百万円減)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比べ、短期借入金が増加しましたが、長期借入金、社債、支払手形及び買掛金が減少したことにより513億45百万円(前連結会計年度比18億37百万円減)となりました。

純資産合計は、四半期純損失の計上や配当金の支払により393億96百万円(前連結会計年度比17億71百万円減)となりました。自己資本比率は37.9%(前連結会計年度末比0.0ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費や売上債権の減少、短期借入金の増加等による資金の増加がありました。たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等による資金の減少によって64億57百万円(前年同四半期比1億92百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、税金等調整前四半期純損失やたな卸資産の増加、仕入債務の減少等により21億6百万円(前年同四半期は52億32百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、前年同四半期と比べ8億60百万円増加の21億3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金や社債の返済による支出がありましたが、短期借入金の増加や長期借入れにより13億61百万円(前年同四半期は37億3百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、下期にかけて自動車生産が回復することを見込んでおりますが、日本及び北米では上期の生産減少を補うまでには至らないものと想定しております。このような環境認識のもと、業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、平成23年6月29日発表の業績予想に関して変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,242	6,658
受取手形及び売掛金	15,885	13,605
たな卸資産	9,103	10,731
繰延税金資産	741	735
その他	1,927	2,244
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	36,891	33,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,955	14,661
機械装置及び運搬具(純額)	20,769	20,488
工具、器具及び備品(純額)	7,798	6,302
土地	4,645	4,883
建設仮勘定	3,049	5,071
有形固定資産合計	51,218	51,408
無形固定資産		
ソフトウェア	90	79
その他	9	9
無形固定資産合計	99	88
投資その他の資産		
投資有価証券	5,299	4,424
長期貸付金	98	87
繰延税金資産	332	342
その他	500	511
貸倒引当金	△89	△87
投資その他の資産合計	6,141	5,278
固定資産合計	57,459	56,775
資産合計	94,350	90,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,861	11,681
短期借入金	6,555	9,012
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,139	7,804
未払金	2,219	2,949
未払法人税等	783	570
賞与引当金	996	506
災害損失引当金	166	166
設備関係支払手形	553	469
その他	2,204	2,326
流動負債合計	34,781	35,787
固定負債		
社債	700	550
長期借入金	11,898	9,243
繰延税金負債	1,500	1,459
退職給付引当金	3,177	3,209
役員退職慰労引当金	308	278
債務保証損失引当金	334	324
その他	482	493
固定負債合計	18,401	15,558
負債合計	53,183	51,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,493	24,160
自己株式	△36	△36
株主資本合計	40,934	39,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	496
為替換算調整勘定	△5,752	△5,682
その他の包括利益累計額合計	△5,218	△5,185
少数株主持分	5,451	4,980
純資産合計	41,167	39,396
負債純資産合計	94,350	90,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	31,024	20,898
売上原価	26,723	20,042
売上総利益	4,300	855
販売費及び一般管理費	2,352	2,179
営業利益又は営業損失(△)	1,948	△1,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	20
負ののれん償却額	249	—
為替差益	—	38
助成金収入	—	111
その他	65	36
営業外収益合計	337	206
営業外費用		
支払利息	160	144
為替差損	27	—
その他	21	14
営業外費用合計	209	158
経常利益又は経常損失(△)	2,076	△1,275
特別利益		
固定資産売却益	19	1
特別利益合計	19	1
特別損失		
固定資産廃棄損	48	29
固定資産売却損	0	6
減損損失	—	14
投資有価証券評価損	44	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
その他	—	0
特別損失合計	96	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,999	△1,325
法人税等	309	129
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,690	△1,455
少数株主利益又は少数株主損失(△)	106	△323
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,583	△1,131

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,690	△1,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△472	△37
為替換算調整勘定	△513	△72
その他の包括利益合計	△986	△109
四半期包括利益	704	△1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888	△1,099
少数株主に係る四半期包括利益	△184	△465

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,999	△1,325
減価償却費	3,201	2,689
負ののれん償却額	△249	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△476	△490
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△142	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	44
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	160	144
固定資産売却損益(△は益)	△19	4
固定資産廃棄損	48	29
減損損失	—	14
投資有価証券評価損益(△は益)	44	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,722	2,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117	△1,728
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,421	△3,725
その他	921	241
小計	5,676	△1,754
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	△168	△133
法人税等の支払額	△297	△238
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,232	△2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,272	△2,121
有形固定資産の売却による収入	42	12
無形固定資産の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,243	△2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,975	2,505
長期借入れによる収入	—	824
長期借入金の返済による支出	△1,398	△1,620
社債の償還による支出	△200	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△128	△192
少数株主への配当金の支払額	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,703	1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244	△2,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	295
現金及び現金同等物の期首残高	6,405	9,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,650	6,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	11,668	10,729	6,113	28,511	2,512	31,024	—	31,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,611	—	—	2,611	0	2,612	△2,612	—
計	14,280	10,729	6,113	31,123	2,513	33,636	△2,612	31,024
セグメント利益(経常利益)	716	265	946	1,927	131	2,059	16	2,076

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去△173百万円、負ののれん償却額190百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,879	5,727	6,632	18,238	2,659	20,898	—	20,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	0	—	1,552	30	1,583	△1,583	—
計	7,432	5,727	6,632	19,791	2,689	22,481	△1,583	20,898
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	△1,080	△1,156	832	△1,405	162	△1,242	△33	△1,275

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。